

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2832号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

朱鞠内湖のワカサギ釣り(北海道幌加内町)



もくじ

- 随情 フォーラム 政治
- 想報 報 策 動

- 社会保障制度改革国民会議のヒアリングに藤原会長と渡邊行政委員会副委員長が出席……………(2)
- 農山漁村地域に関する都市住民アンケート結果が公表
- 交流拡大を通じた持続可能な集落づくりを推進—……………(3)
- 笠置ファン獲得へ！〜全国ご当地鍋フェスタの取組み〜京都府笠置町……………(6)
- 復興たより 町の希望の灯となれ〜岩手県大槌町〜……………(9)
- 町村Nav……………(10)
- ひとにやさしく、自然にやさしく、未来につなぐまちづくり…静岡県南伊豆町長 鈴木 史鶴哉……………(11)

コラム

災害による分断を越えて

ジャーナリスト 松本 克夫

あの三・一一の災禍から丸二年経った。といっても、被災地の光景は、がれきが片付いた以外はほとんど変わっていない。とりわけ暗たんたる気持ちにさせられるのは、福島第一原子力発電所事故の被災地でありようである。やはりそうかと胸が痛むが、住民の間に亀裂が生じているという。

一年前に帰村に踏み切ったのは、比較的放射線量の低い川内村だが、住民の六割は戻っていない。戻った人と戻らない人の間にわたかまりが生じるのは避けがたい。遠藤雄幸村長は、「原発事故の最大の被害は住民の心が分断されたこと。一番心配なのは、お互いを非難していることだ」といふ。

警戒区域外でも、子供を抱える母親たちは、被曝の不安の中で、避難するか、留まるか、選択を迫られた。選択次第でグループに色分けされる。原発被災地に寄り添ってきた民俗学者の赤坂憲雄氏は、「分断状況はさまざま。グループ間でこのしり合いをし、物言えは唇が寒い状況だ」と嘆く。

加害者に怒りをぶつけるならともかく、被害者同士がいがみ合う光景は悲しい。思えば、かつて取材した水俣病事件でもそうだった。水俣病に侵された被害者の漁民が地域を危機に陥れる加害者であるかのように周囲から迫害された。患者たちも、訴訟への対応を巡って四分五裂したから、地域はずたずたにされてしまった。「もやい直し」という言葉で、分断状態を解消しようという機運が高まった時には、すでに水俣病公式発見から四十年の歳月が流れていた。また同じ悲劇の繰り返しだろうか。

川内村の除染作業は進んでいるが、誰もが安心できる線量ではない。帰村者の高齢化率は六五%。遠藤村長は、「もう事故以前には戻れない。新住民を迎え、新たな村づくりをするしかない」と決意を語る。水俣では、もやい直しが進んだ後、住民がこみこみの徹底的な分別などに取り組み、「環境首都」と称されるほどになった。福島でも、それに負けない再生があるか信じたい。

◎写真キャプション◎

朱鞠内湖は日本最大の湛水面積を誇る人造湖。1974年に湖周辺は朱鞠内道立自然公園に指定され、カヌーやボート、釣りをする人の姿もみられる。「幻の魚」とされるイトウがまれに釣れる。

活 動

社会保障制度改革国民会議のヒアリングに藤原会長と 渡邊行政委員会副委員長が出席

全国町村会

政府の社会保障制度改革国民会議は、2月28日に開催した第5回会合において、地方3団体等から今後の社会保障制度改革の方向性等についてヒアリングを行った。

本会からは藤原忠彦会長（長野県町村会長・川上村長）と渡邊廣吉行政委員会副委員長（新潟県町村会長・聖籠町長）が出席し、全国町村会の考え方や地域の実情について説明した。



▲会議で発言する藤原会長



▲発言する渡邊行政副委員長

はじめに、全国知事会の福田板木県知事が3団体が共同で提出した資料に基づき、国民健康保険について、構造的な問題を抜本的に解決し基盤強化を行うことは必要不可欠とした上で、この問題の解決が図られ持続可能な制度が構築されるのであれば、都道府県としても責任を担う覚悟であると説明し、続いて大西高松市長と岡崎高知市長が全国市長会の主張及び両市の実情等を説明した。

その後、渡邊行政委員会副委員長が、昨年11月の全国町村長大会意見に基づき、医療保険・介護保険・地域医療・少子化対策について、①国民皆保険の基盤を守り、制度間の不均衡を是正し、負担と給付の公平を期するため、医療保険制度の一本化を実現すべき、②一本化に至るまでの過程として、国保の財政基盤の強化と都道府県単位に広域化を推進すること、③介護サービスを適切に提

供するためには、訪問介護員、介護支援専門員等の人材の育成確保が不可欠、④子ども子育て新制度について法施行に向けた指針の検討にあたっては国の関与を最小限とし、町村の自由度を高めることが必要である」と説明した。また、藤原会長は福祉・介護・医療の連携について川上村の実情を説明した上で、「川上村で一定の成果をあげられたのは村にふさわしい方法で『顔の見える社会保障』を実践してきたからである。全国には大小様々な自治体があり、規模にかかわらず、それぞれの地域特性にあった取り組みが推進できるよう、国として基盤整備を進めていくことが重要である」と述べた。

委員からは、①医療保険制度の一本化はどのように実現していくのか、②国保を都道府県単位に広域化する際の都道府県と市町村の役割についてどう考えるか、③国保を都道府県単位に広域化するにあたっては、市町村ごとに医療費に格差があるので市町村のインセンティブが働く仕組みとすべきではないかとの質問があった。

これに対し藤原会長と渡邊行政委員会副委員長は、①医療保険制度の一本化については、財政基盤の強化を図りながら一本化していくべきだが、国と地方の役割分担を明確にした制度設計とする必要がある、②財政運営は都道府県、実務は市町村と適切な役割分担を実現すべきだが、現在国保には構造的な問題点があり、定率国庫負担を大幅に拡大するなど抜本的な対策を講じた上で、段階ごとの手順を踏んでいけば、都道府県としても容認できるのではないかと述べた。

最後に、坂本哲志総務副大臣から「国保の保険者については県の覚悟を聞かせていただいた。後期高齢者医療制度は安定的な運営を、介護は地方の実情を十分踏まえた対応を図る、といういずれも重要な提言である。社会保障の多くは、地方自治体を通じて国民に提供される。地方の理解を得ることで実効性が高まるので、社会保障制度改革国民会議の委員におかれては、本日の意見を十分踏まえていただきたい。」との発言があった。

政 策

政策解説

農山漁村地域に関する 都市住民アンケート結果が公表

—交流拡大を通じた持続可能な集落づくりを推進—

国土交通省はこのたび「農山漁村地域に関する都市住民アンケート」の結果を公表した。インターネットを通じて、東京23区および人口30万人以上の都市在住者（20歳〜70歳未満）を対象に実施した。都市住民との交流を拡大しながらの地域振興策を策定するベ-

ース資料として注目される。

農山漁村地域における過疎化の問題は、商店・スーパー等の閉鎖、公共交通の利便性の低下、働き口の減少、空き家や耕作放棄地の増加など、多岐に渡りながら深刻化している。

問題解決のためには地域振興が必須であるが、マンパワーの著しい不足が大きな障害となっており、都市住民との交流拡大が求められるようになった。交流拡大を通じた持続可能な集落づくりを推進するためには、都市住民の意識調査が必要とのことから今回の調査が実施されたもの。（2012年10月12日から15日。サンプル数3,320）

農山漁村地域を99・1%が「大切だ」と認識

「あなたは、農山漁村地域は日本にとって大切だと思いますか」という質問に対し、都市住民の55・5%が「非常に大切」と回答し、「大切(43・6%)と合わせると99・1%に達した。

年代別に見ると年齢が高くなるほど

「非常に大切」が増えている。（次ページ「参考1」）

次に、その理由について。もっとも多かったのが「食を生産・供給しているから」。以下、「多様な自然環境を有しているから」、「日本の風土ならではの景観が残されているから」、「地域固有の伝統文化を受け継いでいるから」、「CO₂を吸収する森林を守り、地球温暖化対策に貢献しているから」と続く。

さらに「東日本大震災をきっかけに農山漁村地域に対する思いは変わりましたか」の問いに対しては、「以前より大切だと思うようになった」が40・2%、「変わらない」が59・4%だった。以前より大切に思うようになった人の割合は、年齢が上がるにつれて高くなっている。

65・2%が農山漁村地域と訪問以外は特に関わりなし

農山漁村との関わりを尋ねた。まず、「訪問」についての頻度を

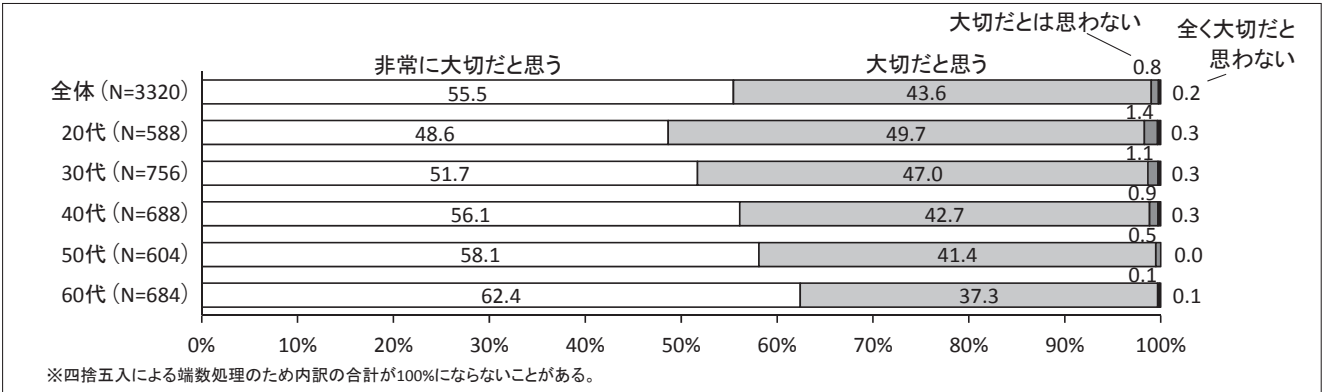
聞いたところ、年に1回以上が4割であった。また、震災前と震災後で頻度が変わったかどうかについては、大きな変化は見られなかった。被災地へのボランティアや復興支援観光などが話題になっているが、この調査には、その影響は現れていない。

年代別に見ると、60歳代は年1回以上訪問するとの回答が5割に達し、もっとも多い。次に多いのが20歳代と50歳代。30・40歳代は少ない。訪問の理由や目的では、「観光・レクリエーションのため」が最多で、東日本大震災前で61・5%、震災後で58・2%。「家族の家事手伝いや帰省のため」が、震災前で36・7%、震災後で37・1%となっている。この2項目が理由・目的の大部分を占めており、その他の理由・目的はいずれも該当者が極端に少ない。「農山漁村地域にも住居がある（二地域居住）」震災前後とも6・0%、「農作業や祭りなどの地域活動に参加するため」震災前6・4%、震災後5・7%、「災害支援や雪かきなどボランティア活動に参加するため」震災前1・8%、震災後3・1%、など。

訪問以外の関わりを問う質問ではない」が7割近くを占める。（震災前69・8%、震災後65・2%）。

政 策

■参考1 都市住民の農山漁村地域に対するイメージ



しかし訪問以外に関わりのある人を丹念に見ると、「災害の被災地に対して寄付をしている」人が、震災前は3・9%だったのが、震災後は12・4%と約3倍に増えているのが特筆される。また、「特定の特産物などを直接購入している」(震災前12・1%、震災後11・7%)、「都市部での農山漁村地域のイベントやアンテナショップを訪れる」(震災前15・4%、震災後15・8%)のように、産物への関心を持つ人が一定数いる。

今後、農山漁村とどう関わってきたいかを尋ねた。まず「東日本大震災をきっかけとして、今後さらに農山漁村との関わりを深めたいと思うようになりましたか」の質問に、「はい」と答えた人は26・9%、「いいえ」は11・1%、「どちらともいえない」が62・1%だった。

農山漁村で暮らしたい男性12・5%、女性5・5%

この2項目を男女別に見ると、男性は「移住したい」(4・9%) + 「二地域居住」(7・6%)で合計12・5%。いっぽう女性は、「移住したい」(2・2%) + 「二地域居住」(3・3%)で合計5・5%。男女間で2倍以上の開きがある。

次に「今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいか」の質問は、以下のような回答となった。「移住したい」3・6%、「都市部と農山漁村を行き来する二地域居住をしたい」5・4%、「ときどき訪れたり滞在したい」46・5%、「暮

らしや訪れ以外の関わりを持ちたい」31・4%、「関わりを持ちたいとは思わない」13・2%。このうち、「移住したい」と「二地域居住をしたい」(合計9%)に注目してみる。

農山漁村で暮らしたい人をさらに分析―「自然の中で豊かな暮らしができる」92・4%

本調査では、「移住」「二地域居住」希望者に、さらに細かい質問をしている。「農山漁村で暮らしたいと思う理由」では、「自然の中で豊かな暮らしができるから」が、移住希望者の92・4%、「二地域居住希望者の76・7%を占めて圧倒的である。さらに、希望の実現可能性を問う

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは **0120-349-250** ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 090 を押してください。)

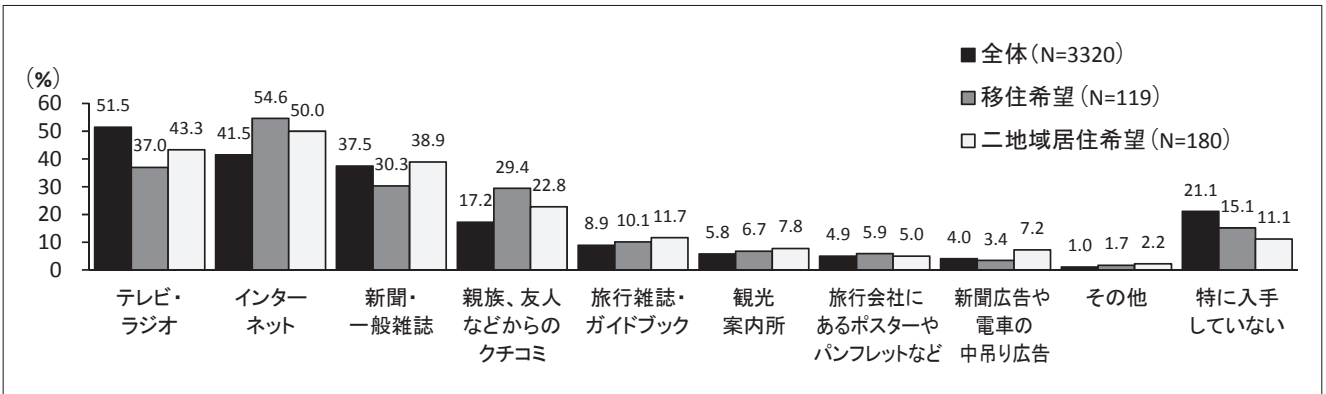
質問では、「すでに具体的なプランがある」(12・7%)、「具体的なプランはないが、いずれ実現できると思う」(49・8%)、「現実的には難しいと思う」(37・5%)、という結果になった。

「現実的には難しい」と回答した人に、その理由を問うと、移住希望者では「実現するきっかけがない」(45・7%)がトップ。以下「働く場が少なく、自分にあう仕事を選べない」(39・1%)、「住居などを確保する経済的コストが大きい」(30・4%)と続く。

いっぽう、「二地域居住希望者では

政 策

■参考2 農山漁村地域に関する情報の入手について



「住居などを確保する経済的コストが大きい」(54・5%)がトップにきている。以下「働く場が少なく、自分にあう仕事を選べない」(42・4%)、「都市部との交通、移動のための経済的なコストが大きい」(31・8%)と続く。

農山漁村地域に必要な対策は？
「産業振興・雇用創出」57・0%

農山漁村地域で起きている諸問題について、もっとも認識されているのは「商店・スーパー等の閉鎖」(81・5%)、「働き口の減少」(81・4%)、「公共交通の利便性低下」(75・7%)といった、生活に関わる問題であった。

さらに、農山漁村地域に必要な取り組みについての質問には、「農林水産業を始めとする産業振興、雇用創出」への回答が57・0%で、もっとも多かった。以下、「道路やバスなど交通アクセス整備」(50・7%)、「子育て・教育や医療・福祉など生活環境整備」(45・5%)と続く。地域住民が住み続けるために必要な対策が挙げられている。

農山漁村での活動で参加したいものは？
「農作業の手伝い」24・9%

農山漁村地域を訪れたことのある

人のうち7割は、なんらかの活動に参加した経験がなかった。そこで、今後、参加してみたい活動を問う質問である。

もっとも多かったのは「農作業の手伝い」(24・9%)であった。この活動は、すでに参加体験のある人も多く、都市部の人にとっては、日常生活では触れることのできない体験だけあって関心は高い。

以下「地域の伝統芸能や祭りの手伝い」(20・9%)、「環境保全活動」(18・0%)、「高齢者の買い物代行などの生活支援や福祉サービスの手伝い」(14・3%)と続く。

男女別に見ると、女性では「高齢者の買い物代行など生活支援や福祉サービス」への関心が男性よりも高い(男11・4%、女17・2%)

また、年代別に見ると、20歳代で特に「農作業の手伝い」(20歳代33・2%、全体24・9%)、「地域の伝統芸能や祭りの手伝い」(20歳代29・9%、全体20・9%)、「災害支援や雪下ろしなどのボランティア活動」(20歳代18・2%、全体11・0%)への関心が高いことがわかる。

農山漁村での活動参加のために必要なことは？
「都市部に相談窓口があること」59・4%

最後に、興味がある活動に参加するために必要なことを聞いた。

トップは「活動内容に関する相談・情報提供窓口が都市部にある」で59・4%。以下「現地までの公共交通手段や送迎がある」(41・2%)、「交通費や滞在費などの補助」(40・3%)、「地域住民との交流機会」(39・3%)、「活動に必要な道具などの提供」(38・7%)と続く。

年代別にみると、若い世代では「送迎」や「交通費、滞在費の補助」が必要とする割合が多く、年齢の高い世代では「地域住民との交流機会」を挙げる人が増える。

また、農山漁村地域の情報収集については、「テレビ・ラジオ」(51・5%)と「インターネット」(41・5%)からが2大情報源となっている。移住希望者では3割がクチコミをあげているのが特筆される。(グラフ「参考2」)

◎町村週報のご購読◎
「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。
★年間購読料1,500円(送料込み)
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

現地レポート
町村独自の
まちづくり

笠置ファン獲得へ！

全国ご当地鍋フェスタの取り組み



笠置町の概要

京都府相楽郡笠置町は、府南端に位置し、大阪から約1時間、奈良から約30分の距離にあり、都会から遊びに来られる方が多い町です。また、面積は23・57km²となっており、その8割を森林が占めています。人口は昭和22年のピーク時の約3、300人から減少が進み、現在は府下で最も少ない約1、600人となり、高齢化も進むなど、

高齢化率は39%（平成25年1月末と、府下で2番目に高い割合となっています）。

笠置町は観光が主な産業となっており、木津川の自然を活かしたカヌー、ボルダリング等のアウトドアスポーツ、鎌倉倒幕を企図した後醍醐天皇の挙兵・籠城の舞台となり、紅葉の名所でもある笠置山、きじ鍋・ボタン鍋等の味覚等が観光資源となっており、さくら名所百選に選ばれている府立笠置山自然公園の桜も見所の一つです。また、笠置山頂の笠置寺は日本最古最大の弥勒磨崖仏があり、同じく、虚空蔵磨崖仏もあります。そして、笠置寺は東大寺のお水取りの起源とされており、東大寺の二月堂と関連がある正月堂があります。

しかしながら、平成23年の観光入込客数及び観光消費額は平成19年と比べ、それぞれ約2割減、3割減と、年々減少傾向となっています。

このような現状を打開するために、笠置町はこれらの観光資源を活かし、さらなる発展のために新しい取組みや



かき ぎ ちょう
京都府 笠置町

△全国ご当地鍋フェスタの様子

フォーラム

◀虚空蔵磨崖仏…制作から千年以上の年月が経過しても形を残している貴重な磨崖仏です。



イベントを企画し、笠置ファンや全国ご当地鍋フェスタなど様々な事業に取り組んでいます。

笠置ファンで魅力を発信!!

笠置ファンとは町外の方に、笠置町のイベントや魅力を知っていただくための取組であり、7年以上の実績を持っています。

内容は、笠置町のイベントや魅力をメールや郵送により、その時々笠置町の魅力を知っていただくというものです。最近では町内の商店に笠置ファ

ン加盟店を集い、店舗特典を付けるなどの付加価値を追加し、笠置ファンになる事のメリットを増やしています。

現在の登録者数は700名を超え、年々上昇傾向にあり、ここ数年で300名ほどの登録者を増やしています。現在、大阪や京都など近畿圏内の登録者が多いので、関東や中国地方など、遠方の登録者も増やしていきたいと考えています。

今後の課題は、実際に笠置町に訪れていたいただいている方に、より笠置町の魅力に知っていただき、何度も足を運んでいただけるような情報を提供する事を目標としています。

食文化のまちづくりを目指した全国ご当地鍋フェスタの取組み

また笠置町では、全国ご当地鍋フェスタを毎年開催しています。

平成23年に開催された第26回国民文化祭京都2011を契機に、平成22年にイベントとして、近畿地方から招致したご当地鍋フェスタを開催しました。そして、翌年の国民文化祭開催年には、全国各地からご当地鍋自慢を招致した全国ご当地鍋フェスタを開催しました。

笠置町では、過疎化や高齢化が進行

し、観光入込客の減少が続いていることから、地域活性化の一環として名物料理である「きじ鍋」に着目し、全国からご当地鍋を集めて全国ご当地鍋フェスタを開催し、食文化の交流を図ることにしました。

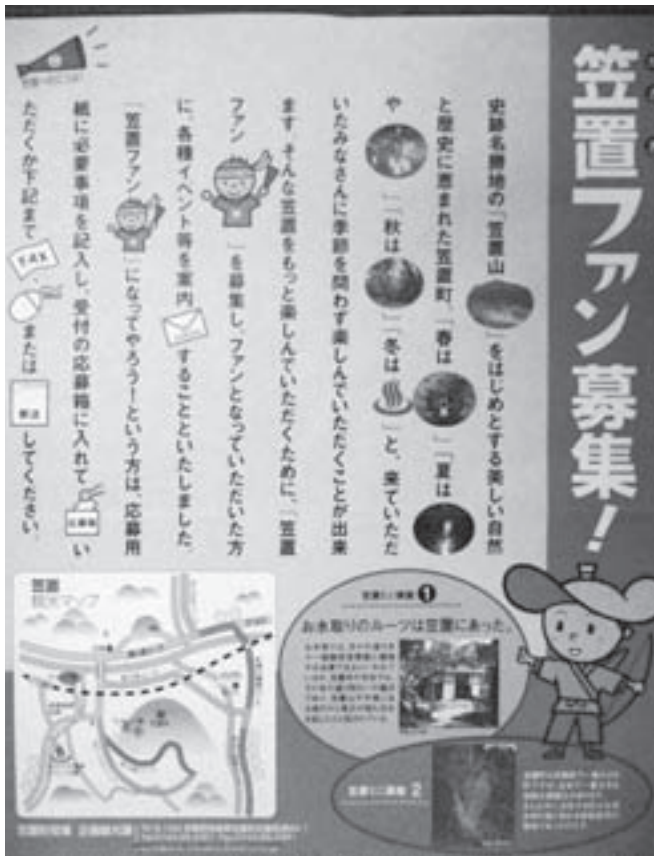
きじ鍋が笠置町で提供されることになったきっかけは、町内にある旅館の亭主が笠置にあう食材を求めて辿り着いたのが「きじ肉」であったことに始まりと言われています。

きじ肉はたんぱく質が多い一方、脂肪が少なく、鶏肉よりもカロリーが少ない高級肉です。きじの味に惚れこんだ旅館の亭主が地道な努力とPR活動

により旅館の名物料理となり、現在では、町内全ての旅館できじ鍋が提供されています。

平成22年のご当地鍋フェスタでは、町内の旅館等で提供されているきじ鍋をイベントを通じて販売するのは、町として初めての試みでした。この試みは、いかに低価格で高級なキジ鍋を美味しく来場者に食していただけるかを商工会女性部等の方々が研修や試作を行い、どのようにPRや販売ができるかを検討してきた結果、現在、きじ鍋の販売は大変好評を得ることができています。

全国ご当地鍋フェスタでは、きじ鍋



△「笠置ファン募集」ポスター

フォーラム

▷全国「当地鍋フェスタ」の様子



を中心に全国から「当地鍋を集めて、来場者による投票でグランプリを決定するイベントをはじめ、全国「当地鍋」の出店販売や「当地キャラ」のステージイベントや子供イベントなど、多彩なイベントで来場者を盛り上げています。

国民文化祭を終え、笠置町では、今後も全国「当地鍋フェスタ」を継続して実施していくため、平成24年7月に全国「当地鍋フェスタ実行委員会」を新たに立上げ、12月1日(日)には、北は秋田県から南は大分県まで合計25団体の鍋が参加した、第3回全国「当地鍋

▷きじ鍋の販売を行う笠置町商工会女性部のみなさん



フェスタN-1グランプリを開催しました。

今後も笠置町の恒例イベントとして全国「当地鍋フェスタ」をひとつのきっかけとして観光客の誘致を図り、地域住民一体となって盛り上げ、「きじ」を地域の大切なブランドとして、魅力ある地域づくりを目指しています。

このように、笠置町ではまちづくりや地域活性化に向けて、様々な事業を通じ、町の自然を最大限に活かして、観光振興及び地域の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

笠置町長 松本 勇

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。

情 報

がんばってます、東北！

復興だより



新しい灯台は鎮魂の祈りをこめてロウソク型。光源部は昇る太陽、本体は「時が経てば復興する」ことを信じて砂時計を模した

町の希望の灯となれ

岩手県大槌町

通称「ひよっこりひょうたん島」と呼ばれる大槌港の蓬萊島

で、東日本大震災の津波から1年9カ月を過ぎた2012年12月13日に、新しい灯台の点灯式が行われました。町民を含む約50名の参列者に見守られ、復興への思いがこめられた灯台の明かりがともると、拍手と歓声が辺りに響き渡りました。また一歩前へ進む原動力が生まれた、と多くの町民が胸に刻んだ瞬間でした。

町のシンボル「ひよっこりひょうたん島」

テレビの人形劇で大人気となった「ひよっこりひょうたん島」の作家、故井上ひさし氏と町のつながりは古く、氏にとつて縁の地である大槌の海に浮かぶ蓬萊島は、その形から「ひよっこりひょうたん島」のモデルになったとされています。物語に出てくるたくさんさんの個性的なキャラクターたちは町民に親しまれ、特に「ドン・ガバチヨ」は、人形劇を知らない世代の子どもたちにも大人気です。そして、人形劇の主題歌もまた、耳馴染みの良さと前向きな歌詞が町民の心を捉え、2003年から毎日正午に防災無線を利用して放送していました。

しかし、東日本大震災の津波で、蓬萊島の一部が崩れ、島居や灯台は倒壊。正



人形劇団ひとみ座の友松正人さんが操るドン・ガバチヨに「おさなご幼稚園」の園児も大喜び

日常を取り戻して

震災から4カ月半ほどで、正午の時報の「ひよっこりひょうたん島」がまた町に流れることになりました。井上氏と親交のあったジャズピアニスト小曽根真さんが事実を知り、主題歌をジャズピアノにアレンジしてくれました。そして、その2カ月後には、

第二管区海上保安本部が灯台のデザインを町民向けに公募し、翌年春には着工、年末に完成となりました。復興への道は長く

希望の灯

とも、少しずつ日常を取り戻すことで、町そのものの「力」にも活気がみなぎってきています。多くの支援に支えられながら、自分たちの足で立ち、しっかりと歩んでいく。このように町民を奮い立たせているのは、震災前から毎日耳にしていた歌「苦しいこともあるだろさ 悲しいこともあるだろさ だけど僕はくじけない 泣くのはいやだ 笑っちゃおう 進めー」という歌詞が心に息づいているからかもしれません。

町は、観光だけでなく、町おこしとしても「ひよっこりひょうたん島」を活用してきました。震災後、東京都の文化芸術による復興支援を受け、「ひよっこりひょうたん島」での協働の理念に基づき、「ひよっこりひょうたん島」をNPOと協力して立ち上げ、勉強会やイベントなどを企画。町を盛り上げるための人材育成の一環として実施してきました。町の豊かな自然を財産とし、「くじけない町力」を備えるために、観光、産業、福祉、子育てなどあらゆる分野で対策を進めています。灯台の光が町の未来をも明るく照らしてくれると信じて。

※「ひよっこりひょうたん島」主題歌（作詞：井上ひさし、山元譲久 / 作曲：宇野誠一郎）

随 想

ひとにやさしく、自然に
やさしく、未来につなぐ
まちづくり

静岡県南伊豆町長 鈴木 史鶴哉



南伊豆町は、伊豆半島最南端に位置し、北東は下田市、北は松崎町に接しており、南と西は太平洋が展望できる立地となっています。また、町内のほとんどが天城山脈に連なる山地の影響で急傾斜地となっており、8割以上を山林や原野が占めています。気候は、県下で最も温暖で、石廊崎や波勝崎をはじめ日本の渚白選にも選定されているシヶ浜海岸、湯煙が立ち昇る下賀茂温泉など、大変豊かな自然を有しており、富士箱根伊豆国立公園に属する一大景勝地となっています。

い命が犠牲となり、昭和30年に南伊豆町が発足以来、最大の災害でありました。8月には、局地激甚災害地の指定を受け、災害復旧工事が進められました。当時、私は、消防防災担当職員として不眠不休で、災害対応に取り組んだことが、忘れられませんが。翌50年、51年の度重なる集中豪雨で、我が町最大の二級河川である青野川が大洪水災害を引き起こしました。この災害により、青野川は、河川激甚災害対策特別緊急整備事業(適用期間5年)として採択され、昭和51年から昭和55年まで大改修事業が行われ、今日では、豪雨でも氾濫しない落ち着いた清流となって海にそそいでいます。

これらの災害を受け、防災対策に取り組んでまいりましたが、平成22年3月に発生した「東日本大震災」や昨年8月29日に内閣府から発表された「南海トラフの巨大地震」による津波高・浸水域等及び被害想定」を基に、地域防災計画を見直しするとともに防災・減災事業の推進に努めてまいります。

伊豆半島自体が道路の決壊等により、孤立することも考えられるため、伊豆縦貫自動車道の早期完成に向けた要望や災害復旧のための伊豆地域啓開道路網の整備等、静岡県や関係市町と検討協議してまいります。

昨年9月24日、伊豆半島の日本シオパークネットワークへの加盟が承認されたところですが、本町におきましては、昨年7月に開設した「南伊豆町シオパークビクターセンター」が、シオガイドの活動拠点となっており、シオガイドの中には、フランス語を解する者もあり、また、町内の「道の駅」には、本年度から、英語、中国語の通訳も配置しております。今後、南伊豆町シオパークビクターセンターを拠点として、世界シオパーク加盟に向けて、

静岡県や伊豆半島シオパーク推進協議会等と連携を図りながら、一層その取組を進め、町の活性化につなげてまいりたいと考えております。

恵まれた自然資源を活かしたまちづくりを進め、観光地としての基盤整備に取り組んできておりますが、高齢化が進む中で各産業の様々な分野での新たな対応が求められてきております。このような状況の中、平成21年1月にオープンした「湯の花観光交流館」が観光客、町民の交流の拠点として実績をあげており、地産地消、高齢者対策の面から、また第一次産業と第三次産業の連携による各産業への波及効果をもたらしております。

厳しい財政事情ではありますが、第五次南伊豆町総合計画に基づき、将来像として掲げた『次世代につなぐ 光と水と緑に輝く南伊豆町』のひとにやさしく、自然にやさしく、未来につなぐまちづくりの『の』実現に向け、取り組んでまいります。

伊豆半島沖地震では、30名もの尊



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **33% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱年一括払いによる割引5%適用

車名 フィット
型式 GE6
初度登録 平成23年2月
年齢条件 26歳以上補償
運転者限定 本人・配偶者限定
記名被保険者 30才
新車割引 有
共済(保険)金額 150万円
払込方法 集団扱年一括払

加入タイプ	自己負担額(免責金額)なし	自己負担額(免責金額)5万円
一般条件(割引適用済)	56,400円	42,710円
(通常・新規で加入する場合)	79,970円	60,570円
車対車+A(割引適用済)	25,040円	18,960円
(通常・新規で加入する場合)	35,500円	26,880円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成23年4月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。

〔車両保険引受保険会社〕(株)損害保険ジャパン

[SJ10-13443(2011.3.18作成)]